

令和6年8月3日

## 2024年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原法律専門学校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原法律専門学校 学校関係者評価委員会は、2023年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日

令和6年8月3日

### 2. 学校関係者評価委員 ※就任順

櫻本 正樹 氏（東洋大学 法学部教授）  
鎌田 修広 氏（株式会社タフジャパン 代表取締役社長）  
黒須 彩乃 氏（本校卒業生 教育委員会事務局）  
佐藤 誠 氏（防衛省自衛隊東京地方協力本部）  
鵜養 幸雄 氏（公務人材開発協会 業務執行理事）  
清水 誠 氏（株式会社コナカ 部長代理）

#### （事務局）

伊藤 亮 （大原法律専門学校 校長）  
窪田 敏行 （大原法律専門学校 課長）  
加藤 淳 （大原法律専門学校 課長代理）  
高見澤 夏輝 （大原法律専門学校 課長補佐）

令和6年8月3日

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2023年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	<p>当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。</p> <p>■教育信条 将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。</p> <p>■教育目的「簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に 関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的とする。</p> <p>■次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。</p> <p>1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる 2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる 3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる</p> <p>この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした附帯教育を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。</p> <p>これらの教育理念・目的・育成する人材像は、大原学園ホームページなどで周知徹底されている。その教育理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。</p>	適性に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針		<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高められるよう継続して取り組んでいる。</p>	適性に運営されている。
		3	事業計画		<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。また半期経過の時点で中間検証を行い、必要な軌道修正も行っている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	適性に運営されている。
		4	運営組織	90%	<p>理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。</p>	適性に運営されている。
		5	人事・給与制度	90%	<p>要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。</p>	適性に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	<p>理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。</p>	適性に運営されている。
		7	情報システム	80%	<p>法改正への対応や、業務効率の向上および入力等事務業務の軽減を図るため、関係部署と協同し、既存の各種システムの見直し、新規内製システムの導入を検討し、整理統合が進んでいる段階である。</p>	適性に運営されている。
		3	教育活動	8	目標の設定	
9	教育方法・評価等			70～80%	<p>教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、試験の傾向や学生ニーズの変化・多様化も踏まえ柔軟に取り組んでいる。進級時・卒業時のアンケートで、職員の指導やカリキュラムへの評価を直接的に受け取れるようになったが、より明確かつ迅速に課題改善ができる様、学期ごとの簡易的な授業評価も導入する。数字に躍らせることなく、社会のニーズと学生のニーズをバランス良く分析することが重要である。また、実務経験者の講義では、研究内容設定から成果評価まで企業等に協力頂き、現場の実情に応じた実践的内容で実施できるよう工夫しているが、質・量ともに更なる強化を進めている段階である。</p>	適性に運営されている。
10	成績評価・単位認定等			80%	<p>成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。（シラバスによりHPで公開）</p>	適性に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2023年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できており、教材等の学習システムはかねてより充実していると考えている。引き続き、ご家庭への教育方針の理解を高め三者一体の教育を行うこと、情報収集を強化し出題傾向の変化に迅速に対応することで、より教育の質向上を図る。 必要とされる資格や学習内容は従前の通りに進めるのではなく、時代背景・出題傾向なども踏まえて、適切なものを取捨選択する視野を持って、取り組むことが求められている。	適性に運営されている。
		12	教員・教員組織	70～90%	教員の編成については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階で目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。入社前から入社後まで段階的な教育を組織的にやっている。 入社前の研修については、全国・全教育系統合同での新任教員研修を年間3クール実施、その後のフォローアップ研修も整備し、体制が整いつつある。 採用活動においては、専門性と教育力（スキル・マインド）を兼ね備えた人材を必要とするが、就職市場の流動性が非常に高く、優秀な人材を確保するためには一層の努力を要する。	様々な業界で苦勞しており、柔軟な雇用体制を検討する必要がある。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの状況（公務員・民間企業の就職率）はそれぞれのシステムで管理されており、一元的な確認が可能である。	適性に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	90%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適性に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価		卒業生の卒業後の実態調査は、公務員職という守秘義務性の強い職種のため、実施していない。そのため、評価を得ているかどうかを明確に把握することはできない。民間企業への就職者については、定期的に調査を行っている。	適性に運営されている。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は入学者の最大のニーズであり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間のカリキュラムの一環として組み込まれ、多くの学生の内定獲得を実現している。卒業後も学習を継続する学生は増加傾向にあるが、付帯教育や大学との教育連携を踏まえた進路指導が出来ている。	適性に運営されている。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。ご家庭との連携も欠かせないが、無関心なケースも多いのが現実である。校内での友人関係が希薄、あるいは問題があると、退学に直結する傾向があるため、切磋琢磨できる友人関係の構築は特に重要課題として取り組んでおり、各種イベントの開催・時期や内容の見直しなどを進めている。	表面的な理由だけでなく、その根本の原因を個別に聞き取る努力が必要である。
		18	学生相談	80%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 ただし、深刻なケースであるほど、不登校傾向になるため、この点でも家庭のフォローが必要。	適性に運営されている。
		19	学生生活	50～90%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせて、必要な支援体制を整備していく。	適性に運営されている。
		20	ご家庭との連携	70%	ご家庭への連絡については定期的に行っている。以前より規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に連絡をしているが、通常の欠席などの事象についても頻りに連絡し情報を共有するように心がけている。また、必要に応じて来校していただき、面接も行っている。連携の手段として「保護者ポータル」の活用、学習・進路説明会の開催が挙げられる。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られないご家庭も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適性に運営されている。
21	卒業生・社会人	50～70	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、社会人や卒業生のリスクリングに関しては、通学→通信・長時間→短時間へ、隙間時間での学びにニーズが移行しており、対応できるシステムを整備している。	興味関心が共通であれば時間は問わないが、そうでない場合、短時間を好む傾向は顕著である。		
		22	施設・設備等	60%	施設・設備に関しては、必要な対応ができていると思われる。ただし様々な設備の技術は日進月歩であり、適宜入れ替えや刷新を行いながら運用している。 令和6年度着手予定：PCのバージョンアップ、ロビー備品の整備、教室のファン設置、等	適性に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2023年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	23	学外実習、インターンシップ等	50%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	適性に運営されている。
		24	防災・安全管理	80%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して不十分である点が多く、危機管理方法の明確化、必要な訓練の実施などを検討しており、次年度までに改善したい。	適性に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動	80%	学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、公務員就職の魅力に対する理解度の強化を図っている。高校生の保護者・高校教諭に対するセミナーも積極的に行っている。また、在校生や高校生の意見を参考に、高校生が見たい情報を提供できる様に工夫している。各種コンテンツは、高校生の「知りたい」に応えられる様に、また客観的な意見・感覚を大切にしながら、改善を重ねている。しかしながら、最大の課題は公務員人気そのものの停滞にあり、公務員ニーズの掘り起こしの重要性を感じている。	中学の職業体験など、仕事選びのスタートがどこにあるか、親の影響をどの程度受けているか、などを検証
		26	入学選考	70～80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	適性に運営されている。
		27	学納金		教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適性に運営されている。
8	財務	28	財務基盤		学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適性に運営されている。
		29	予算・収支計画		当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適性に運営されている。
		30	監査		学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を確保するようにしている。	適性に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適性に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適性に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催す等、周知徹底を図ると共に対策の実効性を高めている。	適性に運営されている。
		34	学校評価		自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適性に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適性に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	50～70%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	適性に運営されている。
		37	ボランティア活動	60%	三崎神社例大祭への参加、墨田祭りボランティアスタッフなどの活動について、大変有意義な経験の場となっている。今後も主体的な活動ができるよう、サポート体制を充実させたいと考えている。	適性に運営されている。

--